

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 陽介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 古池 政巳 (TEL) 045(575)8000
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,084	50.9	160	—	166	—	157	—
23年3月期第3四半期	1,381	△32.2	△209	—	△202	—	△171	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 180百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △174百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5.30	—
23年3月期第3四半期	△5.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,753	2,398	63.9
23年3月期	3,280	2,217	67.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,398百万円 23年3月期 2,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	40.2	160	—	165	—	150	—	5.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	29,653,342株	23年3月期	29,653,342株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	296株	23年3月期	296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	29,653,046株	23年3月期3Q	29,653,052株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期（通期）の連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 追加情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災による厳しい状況からの持ち直しの動きが続いているものの、サプライチェーン復旧に伴う急回復局面が一巡したことから、景気の持ち直しペースはやや鈍化傾向にて推移してまいりました。また、欧州の政府債務危機による海外景気の下振れリスクや、歴史的な円高や株安の長期化、デフレや雇用情勢悪化懸念など、先行きについては不透明感を強めつつあります。当社の属する熱処理関連業界におきましても、企業の設備投資は回復基調を維持しているものの、そのペースは緩やかなものに留まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品に対して積極的な営業活動を国内外に展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、当第3四半期の業績は、売上高20億8千4百万円（前年同四半期比50.9%増）、営業利益1億6千万円（前年同四半期は営業損失2億9百万円）、経常利益1億6千6百万円（前年同四半期は経常損失2億2百万円）、四半期純利益1億5千7百万円（前年同四半期は四半期純損失1億7千1百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、大型案件が大きく寄与したほか、原油高を背景に省エネ性能のより優れた製品への需要が高まったこと、また、積極的な営業活動により海外向け売上高が好転してきたことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億8千2百万円（前年同四半期比51.0%増）、営業利益は1億3千2百万円（前年同四半期は営業損失2千7百万円）となりました。

②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億5百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は1億7千2百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し、37億5千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.2%増加し、27億3千5百万円となりました。これは四半期純利益計上などにより現金及び預金が1億2千5百万円増加したこと、また、売上高・受注案件の増大などにより受取手形及び売掛金9千7百万円、仕掛品2億8千9百万円が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し10億1千8百万円となりました。これは保険解約による積立金の減少2千5百万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61.0%増加し、8億7千2百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1億4千万円、前受金の増加1億4千5百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、4億8千2百万円となりました。これは再評価に係る繰延税金負債の減少3千2百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し23億9千8百万円となりました。これは四半期純利益1億5千7百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,850	1,337,592
受取手形及び売掛金	695,932	793,532
仕掛品	146,989	436,700
原材料及び貯蔵品	137,766	151,858
その他	46,111	16,203
貸倒引当金	△849	△619
流動資産合計	2,237,799	2,735,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,421	93,847
機械装置及び運搬具(純額)	3,746	4,061
その他(純額)	9,200	6,542
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	817,390	807,473
無形固定資産		
ソフトウェア	3,769	3,002
のれん	2,729	—
その他	416	309
無形固定資産合計	6,915	3,311
投資その他の資産		
投資有価証券	101,649	96,408
破産更生債権等	949,850	949,400
その他	146,549	140,875
貸倒引当金	△979,850	△979,400
投資その他の資産合計	218,199	207,283
固定資産合計	1,042,505	1,018,068
資産合計	3,280,305	3,753,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,832	524,488
短期借入金	15,900	46,000
未払法人税等	5,873	10,387
賞与引当金	48,780	29,596
完成工事補償引当金	12,000	15,291
工事損失引当金	—	5,028
前受金	17,290	162,326
その他	58,535	79,802
流動負債合計	542,213	872,921
固定負債		
長期借入金	25,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	261,105	228,821
退職給付引当金	213,872	218,076
役員退職慰労引当金	13,525	14,250
その他	7,296	6,031
固定負債合計	520,800	482,179
負債合計	1,063,013	1,355,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	△257,538	△100,428
自己株式	△195	△195
株主資本合計	1,833,518	1,990,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,762	△6,688
土地再評価差額金	382,011	414,296
その他の包括利益累計額合計	383,773	407,608
純資産合計	2,217,292	2,398,236
負債純資産合計	3,280,305	3,753,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,381,082	2,084,687
売上原価	1,056,703	1,461,004
売上総利益	324,378	623,682
販売費及び一般管理費	533,756	463,435
営業利益又は営業損失(△)	△209,378	160,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,621	1,449
仕入割引	3,452	1,553
持分法による投資利益	—	2,153
補助金収入	1,095	82
その他	3,940	2,978
営業外収益合計	10,110	8,217
営業外費用		
支払利息	608	1,047
手形売却損	127	115
持分法による投資損失	5	—
為替差損	1,510	749
その他	644	335
営業外費用合計	2,895	2,247
経常利益又は経常損失(△)	△202,163	166,216
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,150	—
賞与引当金戻入額	22,771	—
役員退職慰労引当金戻入額	25,100	—
受取和解金	—	1,000
その他	3,101	0
特別利益合計	54,122	1,000
特別損失		
保険解約損	2,303	3,572
固定資産除却損	43	—
投資有価証券評価損	1,269	—
特別損失合計	3,616	3,572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,657	163,644
法人税、住民税及び事業税	7,965	6,709
法人税等還付税額	△1,404	△175
法人税等調整額	13,400	—
法人税等合計	19,961	6,534
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△171,618	157,110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,618	157,110

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△171,618	157,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,239	△8,450
土地再評価差額金	—	32,284
その他の包括利益合計	△3,239	23,834
四半期包括利益	△174,857	180,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△174,857	180,944
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,378,710	2,371	1,381,082	—	138,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	208,725	208,725	△208,725	—
計	1,378,710	211,096	1,589,807	△208,725	1,381,082
セグメント利益又は損失(△)	△27,195	198,777	171,581	△380,959	△209,378

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△380,959千円には、セグメント間取引消去△208,725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,082,393	2,294	2,084,687	—	2,084,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	202,874	202,874	△202,874	—
計	2,082,393	205,168	2,287,562	△202,874	2,084,687
セグメント利益	132,944	172,037	304,982	△144,734	160,247

(注) 1 セグメント利益の調整額△144,734千円には、セグメント間取引消去△4,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,311千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間の「工業炉燃焼装置関連事業」のセグメント利益は198,451千円減少し、各報告セグメントに配分していない全社費用が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(完成工事高の収益計上基準)

完成工事高の収益計上基準については、従来、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該工事に係る原価管理体制の整備強化等に伴い、中小規模案件についても見積精度の信頼性が得られたことから工事進行基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は337,820千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48,487千円増加しております。

(法人税率の変更による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により、従来と比較して、当第3四半期会計期間末の固定負債の「その他」に含めた繰延税金負債は147千円、再評価に係る繰延税金負債は32,284千円それぞれ減少し、また、その他有価証券評価差額金は147千円、土地再評価差額金は32,284千円それぞれ増加しております。